

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全で安心なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

＜防災＞

・企業区民を含む全区民が自助・共助のもと、災害時に適切な初期行動と避難活動をとることができるよう、平時から地域間や各種関係機関・団体間において自主的な連携が図られている状態。

＜防犯・安全＞

・地域主導型の防犯活動が区内全体に根付き、街頭犯罪が起こりにくい地域環境となっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜防災＞

・避難所単位における防災訓練の内容（令和元年度）

災害時避難所開設・運営訓練	区内各種団体（企業等）との連携による災害時避難所運営
11箇所／16箇所	6箇所／16箇所（予定）

・災害時協力企業等の登録数

平成30年度	令和元年度
82社	90社（予定）

・防災講座等の実施

平成30年度	令和元年度
54回	80回（予定）

・LINE@等での防災情報発

平成30年度	令和元年度
12回	50回（予定）

・LINE@友だち登録者数

平成30年度	令和元年度
743人	1,206人

※令和元年11月1日現在

＜防犯・安全＞

・子ども事案の発生件数

平成30年	令和元年
20件	9件

・街頭犯罪の発生件数

平成30年	令和元年
449件	255件

・自転車盗の発生件数

平成30年	令和元年
226件	197件

・放置自転車撤去台数（東成区全体）（鶴橋駅）

平成30年	令和元年
4,001件	3,205件

平成30年	令和元年
1,245件	975件

※件数は1月～8月末までの数値

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜防災＞

・めざす将来像の実現のためには、中学校の実践的な避難所運用を進めていく必要があるが、小学校を中心とした自主防災組織は現状、自地域の避難所運営訓練等の実施が限度の状況であり、複数の地域が合同で運営することとなる中学校について、十分に議論ができていない。

・消防署や警察署、災害時協力企業などの関係機関、団体の平時からの連携が重要であるが、それぞれが話し合いできる機会が少ない。

・自主防災組織は様々な主体で構成される必要があるが、現状では、そのメンバーが高齢化かつ固定化している。

・数十年に一度と言われる災害が頻発しており、これまで以上に、自助・共助にかかる啓発が重要となってきている。

＜防犯・安全＞

・子ども被害を含め、街頭犯罪は減少傾向にある。自転車盗の件数は減少したものの、全体件数に占める割合は依然高い。

・駅周辺には、商店や飲食店などの商業施設が集中していることから、歩行者、自転車の往来が多く、安心して通行できる環境が必要である。しかしながら、駅周辺の路上には自転車が多く放置されており、街の景観上や防犯上、通行環境の悪い要因となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜防災＞

・中学校の実践的な避難所運用を進めていくため、各中学校校区内の連合町会等で構成された自主防災組織を対象に、避難所活用にかかる計画づくりを支援する取組みを進める必要がある。

・防災の担い手の裾野を広げるため、ジュニア防災リーダーの試みを全地域に広げていく必要がある。

・各関係機関、団体の自主的な連携を強めるため、災害時協力企業等登録制度を核に、防災について話し合える場づくりを支援する必要がある。

・全区民が災害時に適切な初期行動と避難活動をとるためには、自助・共助について、LINEなどの多様な手段を活用し、啓発を強める必要がある。

・上記の課題を解決していくため、これまで以上に災害時における区役所の即応体制を強化していく必要がある。

＜防犯・安全＞

・地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、区役所職員（あんパト）や地域団体による青色防犯パトロールカーの地域巡回、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動に取り組む必要がある。

・東成区は密集住宅地や狭い私道が多く、建設局設置の道路照明灯では十分に補えていないため、地域（私道）へ街路防犯灯を設置し、街を明るくすることで夜間に発生する痴漢等の防犯対策につなげる。

・保育所、幼稚園、小学校の授業などを活用して防犯教室を行い、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう啓発活動を行うとともに、自転車盗、ひったくりなどの街頭犯罪に対しては、警察や地域との連携により、防犯啓発キャンペーン等を行い、区民の防犯意識の向上に努める。

・駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や潜在的な交通事故防止と街の美観保持のため、放置自転車対策をはじめ、地域、警察などと連携して自転車利用のマナーアップ啓発を行うなど通行環境等の改善を促す取組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)								
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校校区内の連合町会や各種関係機関、団体等で構成された自主防災組織が災害時において、適切な初期行動と避難所運営ができる状態 様々な関係機関、団体等で自主防災組織が構成されている状態 全区民の自助・共助にかかる防災意識が高まっている状態 		<ul style="list-style-type: none"> 中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対し、集中的に避難所運営マニュアルの策定支援を行うことで、全地域の防災意識の向上を図る。 自主防災組織が様々な団体等で構成されている状態をつくるため、中学校を避難所として活用するための協議の場等を活用し、組織化を図る。 ジュニア防災リーダー制度を全地域に取り入れることで、防災にかかる担い手の裾野を広げ、区全体の防災力向上を図る。 LINEなどの多様な手段を活用しながら、自助・共助を中心とした啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。 								
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須								
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校避難所運営マニュアルの策定およびそのマニュアルに基づいた実践的な訓練の実施:令和5年度末までに4校 中学生生徒を含めたジュニア防災リーダー制度の確立支援:令和5年度末までに6校 東成区災害時協力企業等登録制度による協力企業の拡充:令和5年度末までに110社 		<table border="1"> <tr> <td>戦略のアウトカム指標に対する有効性</td> <td>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す</td> </tr> <tr> <td>アウトカム指標の達成状況</td> <td>前年度 個別 全体</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A:順調 B:順調でない</td> </tr> <tr> <td>戦略の進捗状況</td> <td>a:順調 b:順調でない</td> </tr> </table>		戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	A:順調 B:順調でない		戦略の進捗状況
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す										
アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体										
A:順調 B:順調でない											
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない										
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須								

具体的取組 1-1-1 【防災】

30決算額 4,365千円 元予算額 6,495千円 2予算算定見込額 5,995千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<p>自主防災組織が主体的に、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう支援する。</p> <p>また、東成区災害時協力企業等登録制度を核に、地域、各種関係機関、団体同士が防災について話し合える場づくりを、中学校の活用を協議する場等で実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校区を単位とした実践的な避難所運営訓練の実施 ★モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施 協力企業等登録制度にかかる企業訪問の実施および災害時における協力要請 ★LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発 学校園に対する防災講座等啓発活動の強化 災害発生時における区役所即応体制の強化 		<ul style="list-style-type: none"> モデル中学校における避難所運営マニュアルの策定および実践的な訓練:1校・1回 協力企業等登録制度にかかる新規登録数:5社 学校園に対する防災講座等啓発活動の回数:8回 LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発:50回 職員研修・訓練の強化:5回 <p>【撤退・再構築基準(複数年事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力企業等登録制度にかかる新規登録数 3社以下 		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		<table border="1"> <tr> <td>前年度までの実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 実践的な避難所運営訓練:11地域 協力企業等登録制度にかかる新規登録数:10社(予定) LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発:50回(予定) 学校園に対する防災講座等啓発活動の回数:6回(予定) </td> </tr> </table>		前年度までの実績
前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な避難所運営訓練:11地域 協力企業等登録制度にかかる新規登録数:10社(予定) LINE@等を活用した自助を中心とした防災啓発:50回(予定) 学校園に対する防災講座等啓発活動の回数:6回(予定) 				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>一:プロセス指標未設定(未測定)</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
当年度の取組実績			課題		
プロセス指標の達成状況			改善策		
<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>					
戦略に対する取組の有効性			課題		
<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>一:プロセス指標未設定(未測定)</p>			改善策		

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯・安全対策】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・地域主導型の自主防犯活動が活発化し、また青パトによる巡回、防犯灯の設置により、子ども事案や街頭犯罪を減らすとともに、通行環境の改善により、「安全で安心して暮らせるまち」になっている状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:令和5年度末までに60%以上		区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため放置自転車対策や自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組みを行う。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A:順調 B:順調でない		

具体的取組 1-2-1 【防犯・安全対策】

30決算額 4,103千円 元予算額 3,263千円 2予算算定見込額 3,049千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	子ども事案、街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動を支援するとともに、防犯灯の設置等、防犯対策を推進する。 駅周辺については、街の美観を保ちつつ、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、警察・関係局等との連携のもと、地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロール(朝・昼・夜) ・自転車対策問題会議の開催 ・青色防犯パトロール(深夜) (市民局区CM事業予算算定見込額 3,088千円) ・街路防犯灯設置 (建設局区CM事業予算算定見込額 195千円) ・放置自転車対策(自転車撤去・駐輪場対策) (建設局区CM事業予算算定見込額 19,269千円)		・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:50%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 平成30年度実績 ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:66% ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロールカーの地域巡回 ・警察と連携して高齢者へ注意喚起(区役所内広告用モニターとふれあいバンジーモニターに上映・高齢者への郵送封筒に注意文貼付など)	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【教育・子育て環境の整備】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

＜教育環境＞

・学校、保護者、地域等が協力し合い、子どもたちにとって良好な教育環境が整い、子どもたちが安心して過ごすとともに将来を生き抜く力を身につけて、それぞれの可能性を伸ばせるようになっている状態。

＜子育て支援＞

・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境が整い、子育て家庭が安心して出産し子育てができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜教育環境＞

○学力について

・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市内の小学校・中学校の国語、算数(数学)、および中学校の英語について平均正答率が全国平均を下回っている。【令和元年度 全国学力・学習状況調査】

○体力・運動能力について

・大阪市内の小中学生は男子の50m走が全国平均だったものの、男子女子ともその他の種目で平均を下回った。
・1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合は、大阪市内の小・中学校で男女ともに全国と比べて高かった。【平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

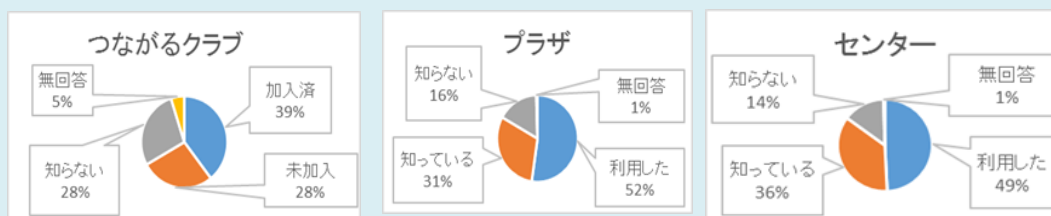
○環境教育について

・東成区は大阪市内で最も公園面積が狭い区であり、子どもたちは森林環境に触れあう機会が少なく、森林環境保全に対する意識が低いものと思われる。

＜子育て支援＞

【子育て支援ニーズ調査】平成30年度地域生活支援システム専門分野別実務者会議(子育て支援)より
(平成30年11月～12月アンケート実施)

子育て支援サービスの認知度(1,042世帯回答)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜教育環境＞

・児童生徒の学力向上には、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが重要であり、より一層の連携が必要とされる状況にある。
・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、小中学校の男女とも多くの種目で全国平均を下回る結果となった。運動習慣が身につけていないとともに、苦手な種目に対して十分な対応ができていないことが要因の一つであると考えられる。
・多くの子どもたちは、持続可能な森林環境保全が林業を通じて実現している事を知る機会が少ない。

＜子育て支援＞

・核家族化やライフスタイルの多様化、地域のつながりの希薄化などを背景に子育て家庭が孤立しやすい状況にある。また、子育てに不安感や悩みを抱える保護者も増える中で、適切な支援、相談、情報提供を行い、子育ての不安を軽減し、子育て家庭を地域全体で支えることが必要である。地域子育てサークルや子ども・子育てプラザ、子育て支援センターなど身近な子育て支援機関の利用促進や、気軽に子育て相談できる環境づくり、地域や同じ子育て世帯とのつながりづくりを推進することで、子育てネットワークの拡大、深化を図ることが重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜教育環境＞

・学力の向上や健全な生活習慣を身につけるためには、家庭はもとより学校や地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。
・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、運動種目に応じたきめ細かな取組みが必要である。
・子どもたちに対して、SDGs(持続可能な開発目標)や森林整備・木材の循環利用などの理解促進を図られるような取組みを行う必要がある。

＜子育て支援＞

・安心して子育てできるように、行政や支援機関、地域、地元商店街、企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりを推進しているが、子育て家庭が様々な支援機関を気軽に活用できるまでの環境には至っていない。「すくすくつながるクラブ」の一層の利便性や魅力の向上を進め、地域とのつながりづくりのための取組み等を充実させるため、広報や登録勧奨を促進していく必要がある。また、妊娠期から出産、乳幼児期を通じて子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談、支援、情報提供できるよう、子育て世帯が入手しやすいように、ホームページやSNSのさらなる活用や情報誌の充実が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【教育環境の整備】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・地域・保護者・学校等と連携し、子どもや学校を支援する環境が整っている状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感ずる学校関係者の割合:令和4年度末までに80%以上		・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 2-1-1 【学校等との連携強化】

30決算額 1,707千円 2予算算定見込額 1,963千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	学校のニーズや地域特性を踏まえ、学校が必要とする支援を地域と連携して行うとともに、学校と地域とのつながりづくりを進める。 ○区長と学校長との意見交換の実施:13回 ○教育行政連絡会の開催:6回 ○学校協議会への区職員のオブザーバー参加:回数調整中 ○国際理解教育支援事業(教育委員会事務局予算算定見込額:314千円) ・海外技術研修員との交流 ・海外ボランティア経験者による出前講座 ○地域におけるプログラミング教育支援事業		・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が40%を下回る場合は事業を再構築する。	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		前年度までの実績	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		令和元年度実績	
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組2-1-2 【子どもの体力向上】

		30決算額	— 円	元予算額	— 円	2予算算定見込額	— 円
計画	当年度の取組内容	小学生を対象に、運動種目に応じた指導者による直接指導を学校授業等で行う。 ・学校のニーズに基づいた、多様な体力向上プログラムの提供を通じて、体力向上に取り組む児童数の増加を図るとともに、継続した効果的な指導に繋げる。 (教育委員会事務局予算算定見込額:2,411千円)			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・区役所と連携した事業について、児童・生徒が主体的に取り組んでいた学校の割合:60%以上 ・区役所と連携した事業について、自校のニーズや課題を踏まえて取り組んだ学校の割合:60%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。		
					前年度までの実績		
					令和元年度実績 ・直接指導の回数:90回(予定)		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組2-1-3 【子どもたちと体験するSDGs(環境教育)】

		30決算額	— 円	元予算額	3,094千円	2予算算定見込額	6,940千円
計画	当年度の取組内容	SDGs(持続可能な開発目標)や森林整備・木材の循環利用などの理解促進につながるよう、幅広い年代の子どもたちと保護者が様々な角度から森林環境について考え学習する機会を創出する。 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の開催 2日間(夏休み期間中)			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ1,000人以上(悪天候等の場合を除く) 【撤退・再構築基準】 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ400人(悪天候等の場合を除く) 前年度までの実績 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 調査中		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況				課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	子育て家庭が地域で気軽に相談でき、必要な支援や情報を受け取ることができる状態	・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域とのつながりづくりを支援する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合：令和4年度末までに85%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組2-2-1 【子育てネットワーク構築支援事業】

30決算額 495千円 元予算額 430千円 2予算算定見込額 421千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> ○「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」会員の拡大を図るため、地元協賛店舗等との連携を充実するなど魅力アップや周知に取組む ○地域子育てサークルと子育て家庭をつなぐための「子育てふれあいサークル大集合」を開催する ○区内の保育所（園）・幼稚園等の子育て支援施設を知ってもらい利用を支援するための「ひがしなりっ子すくすくつながるフェア」を開催する ○体を動かし楽しみながら地域の支援機関とつながりづくりを行う「ひがしなりっ子すくすくつながるうんどうかい」を開催する ○子ども・子育てプラザと協働し、「プラザ・フェスタ」等を開催する ○子育てに役立つ情報誌「子育て安心ブック」を発行する ○子育て世帯が必要とする情報発信を行う（facebook・メールマガジン等） ○子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査を行う（子育て支援イベント、乳幼児健診など） ○子育て支援の「専門分野別実務者会議」の開催（3回） ○教育・保育等子育て支援の円滑な利用を支援する利用者支援専門員2名を含む子育て支援室の体制を強化し、子育てにかかる全般的な情報提供・相談・利用支援を充実するとともに、地域資源との連携体制を円滑に行う。 	行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合：83%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満の場合は事業を再構築する 令和元年度実績 ・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」登録者数：2119名【令和元年9月末】 ・「ひがしなりっ子すくすくつながるフェア」開催（6/22：179世帯参加） ・「子育てふれあいサークル大集合」(7/3：161人参加) ・「ひがしなりっ子すくすくつながるうんどうかい」開催（9/4：116親子参加） ・「プラザフェスタ」開催予定①10/27プラザフェスタin深江：②3/3プラザフェスタ ・子育て情報誌「子育て安心ブック」の発行（3月発行予定） ・facebookによる情報発信：166回【H31.4～9月末】週平均6.4回 ・メールマガジンによる情報発信：9回（月1回＋臨時号3回【平成31.4～9月末】 ・子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査（11～12月乳幼児健診時、イベント開催時） ・子育て支援「専門分野別実務者会議」開催（3回） ・利用者支援専門員2名配置をすることで子育て支援室の体制を強化

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域における協働による保健・福祉への取り組み】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

＜地域福祉の推進＞

・地域全体で支え合う体制が整い、区民が地域で安心して暮らし続けられる状態。

＜健康づくりの推進＞

・住み慣れた街で、健康に住み続けることができるよう健康寿命の延伸を目指し、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組んでいる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

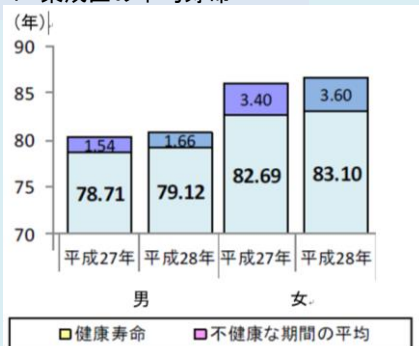
＜地域福祉の推進＞

平成30年度区民アンケートより

- ・地域福祉の取り組みの認知度：「登下校時の見守り活動」77%、「ふれあい喫茶」58%、「高齢者食事サービス」39%、「子育てサークルなど子育て支援の取り組み」34%、「おまもりネット事業」27%、「高齢者や障がい者の見守り訪問活動」20%
- ・地域福祉の取り組みが充実してきていると肯定的に感じる区民の割合：53%
- ・地域での地域福祉にかかる取り組みの中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：50%
- ・地域福祉をより充実させるために区役所に求めること：「相談が気軽にできる仕組みづくり」65%、「助け合いの仕組みづくり」48%、「地域福祉に関する情報発信・啓発」37%、「地域のつながりづくりや交流の場づくり」34%、「地域福祉活動の担い手づくり」28%

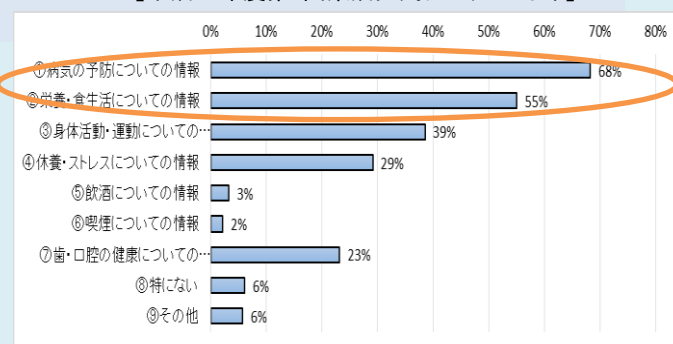
＜健康づくりの推進＞

1 東成区の平均寿命



2 健康に関して必要と考える情報

【平成29年度第1回東成区民アンケートより】



3 百歳体操展開状況(令和元年7月末現在)

	東成区	国目標(目安)
グループ数(開催箇所数)	21	21
参加者数	550	2,097

【高齢者人口1万人に10か所、人口の1割参加を目安とする】
(平成28年10月大阪市推計人口より厚生労働省「地域支援事業実施要項」の国指標より算定：市福祉局より情報提供)

4 中学生の欠食率の状況

平成30年度東成区内4中学校1年生の食育講座実施時のアンケートによる朝食欠食率は10.5%であるが、第3次大阪市食育推進計画では現状値8.9%、目標値6.8%以下と示されている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜地域福祉の推進＞

・区民アンケートでは、地域福祉の取り組みの中で「声かけ」「見守り」等が行われていると感じる区民の割合は50%であるが、より多くの方が地域のつながりを実感できるよう、今後一層、取り組みを強化していく必要がある。
・地域福祉をより充実させるために求める取り組みとしては「相談が気軽にできるしくみづくり」が最も高く、身近な地域の相談支援体制づくりや情報提供の充実を進めていく必要がある。
・地域福祉の取り組みについてはまだまだ認知度が低い取り組みもあり、地域福祉活動の活性化とともに、地域福祉への理解の促進や情報発信の充実が必要である。

＜健康づくりの推進＞

・男女ともに、不健康な期間の短縮はみられるが、依然男性は平均1.66年、女性は平均3.6年の介護が必要な状況となっている。
・健康づくりに取り組むためには、「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」に関する情報が必要と考える区民が多いことから、正しい知識の普及啓発や、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりが重要である。
・東成区内中学生の朝食欠食率は市内平均より高値であり、「食生活」に関する正しい知識の普及が重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

<地域福祉の推進>

- ・要支援者が抱える課題は多様化、複雑化、深刻化しており、地域の住民や支援者、専門職が一層連携し、身近な地域で見守り、必要な支援につながる体制を一層強化していく必要がある。
- ・身近な地域の相談窓口であり、見守り、声かけや地域福祉活動の要でもある地域福祉活動サポーターを各地域に継続して設置し、専門職との連携強化により、地域福祉を一層推進していく必要がある。
- ・区民の地域福祉に対する理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化により、担い手の拡充にもつながるよう取組みを進めていく必要がある。

<健康づくりの推進>

- ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」等健康づくりに関する正しい知識や情報収集が重要であるが、十分とは言いがたく、また、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組む機会の提供や機運の醸成が必要である。
- ・生活習慣病の予防や健康寿命の延伸には、壮年期における生活習慣が非常に重要であり、若年層や壮年期に対する正しい知識の普及啓発が肝要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)						
	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の連携による支援体制が整った状態 地域で自分らしく安心して暮らし続けられる状態 		<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携をはじめ地域での包括的な支援体制を確立する。 地域住民や支援者、専門職の連携による見守り体制を強化する。 地域の実情に応じた地域福祉活動の活性化及び地域福祉に関する情報発信や啓発による担い手の拡充を支援する。 						
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合:令和6年度末までに60%以上 		<table border="1"> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体		
前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須					
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない							

具体的取組3-1-1 【地域全体で支え合う体制づくり】

30決算額 21,957 円 元予算額 21,957 円 2予算算定見込額 22,368 円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携の推進と地域包括ケアシステムの構築を進める。 身近な相談支援窓口を担う地域福祉活動サポーターを継続して設置し、要介護者支援のコーディネートや、地域福祉活動の活性化、また、「おももりネット事業」を活用した地域でのつながりづくりを支援する。 見守りネットワーク強化事業(福祉局区CM事業予算算定見込額 16,566千円)との連携により地域の見守り機能を強化する。 関係者・関係機関が課題を共有し、解決に向け検討する場を運営する。 地域福祉に関する情報発信や啓発を行う。 		地域福祉活動サポーターによる要介護者等への支援件数(訪問、相談等):5,000件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が3,000件未満の場合は事業を再構築する。	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 3-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	区民が主体的、継続的に健康づくりに関心を持ち、生活習慣の改善や病気の予防、運動の実践等に取り組める状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 健康づくりに関する取組みに興味を持つ者の割合:令和4年度末までに80%以上(平成29年度区民アンケート結果62%の3割増)		健康寿命の延伸に向け、各ステージ(年齢)に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、地域でも取り組んでもらえるよう基盤を強化した取り組みを推進する。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		

具体的取組3-2-1 【ライフステージに応じた健康づくり事業】

30決算額 326千円 元予算額 337千円 2予算算定見込額 329千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	○若年層である小中学生を対象に、健康づくりの基本となる食育事業の実施。 ○壮年期を中心とした対象に、生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催。 ○高齢者を対象に、地域で継続して介護予防活動に取り組めるよう「いきいき百歳体操」を地域住民と連携して展開する。 ・健康教育冊子(百歳体操手帳)の配布による継続参加支援 ・フォローアップ講座開催による継続参加支援(福祉局区CM予算算定見込額:70千円) ・継続実施の機運を高めるための情報交換会の開催:1回 ○健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:3回		健康づくりに関する取組みに興味を持つ者の割合:68% 【撤退・再構築基準】 上記目標が62%未満の場合は事業を再構築する 前年度までの実績 令和元年度の実績(令和元年10月末現在) ・食生活推進員協議会と連携し、区内小中学校での食育講座の実施:4回(予定) ・百歳体操21会場で継続実施、情報交換会の開催:1回(予定) ・専門分野別実務者会議の開催:3回(予定) ・骨量健診受診率向上に向けた取り組み:1回(予定)	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】



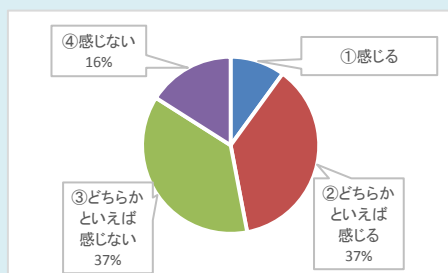
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・区民や企業、団体その他のステークホルダーがSDGs(持続可能なまちづくり)に参画し、互いに理解し信頼し合いながら協働を進め豊かなコミュニティが形成されている状態。
- ・活気があり、区民がシビックプライド(ひがしなり愛)をもって暮らしている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

平成30年度区民アンケートより

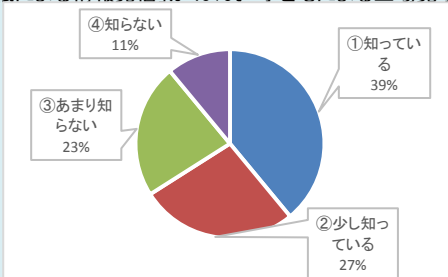
- ・様々な活動主体との協働により、にぎわいや活気のあるまちづくりが進められていると感じる割合は47%



問) 様々な活動主体と区役所が連携・協働することにより、にぎわいや活気あるまちづくりが進められていると感じますか？

①感じる	10%
②どちらかといえば感じる	37%
③どちらかといえば感じない	37%
④感じない	16%

- ・東成区が「モノづくりのまちである」ことの認知度は66%。「モノづくりのまち」であることを知ってもらうために重点的に取り組むべきことのうち、「広報紙による情報発信」が45%、「子どもによる工場見学会」「モノづくり体験イベント」が合わせて31%。



問) あなたは、東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っていますか？

①知っている	39%
②少し知っている	27%
③あまり知らない	23%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進には、地域・社会課題や資源等をよく知っている地域団体等や区民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取り組みを進めていくことが大切である。しかし、様々な活動主体と区役所が連携、協働することによりにぎわいや活気あるまちづくりが進められていると感じている方は47%であり、まだ十分とは言えない状況にある。
- ・東成区は「モノづくりのまちである」ことの認知度は、昨年度に比べ上昇したものの、「知っている」「少し知っている」と感じている区民の割合は66%にとどまっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を推進するためには、マルチパートナーシップによる課題への取り組みを推進するとともに、具体的なまちづくりに関する活動を知ってもらうよう、情報発信に取り組む必要がある。
- ・多くの区民に自分の住むまちに対する誇りや愛着心を醸成させるため、工場を見学する機会の創出や「モノづくり体験フェスタ」などの取り組みを進めていくとともに、継続して情報発信を行っていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 【マルチパートナーシップの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定> ・様々な活動主体と区役所が協働により、地域資源を活用して、マルチパートナーシップによるまちづくりが進められている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・区民や企業、団体、その他のステークホルダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を促進する仕組みづくりを行うとともに、地域の魅力発信に取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・東成区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる区民の割合：令和4年度までに60%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-1-1 【地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】

30決算額 3,066千円 元予算額 5,000千円 2予算算定見込額 7,000千円

計画	当年度の取組内容 東成区の地域資源である企業・事業所と連携し、CSR/CSV事業を地域・社会課題解決につなげる「ひがしなり企業区民連携フォーラム」を運営する。 ・フォーラムによりマッチングした地域と企業が地域・社会課題解決に取り組む、成果について発表するイベントを開催する。：1回 ・マルチパートナーシップによる地域・社会課題解決に向けた取り組みのシンポジウムを開催する。：1回 ・事業成果を学術的にまとめた報告書を作成する。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業総数 40社以上 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数：5件 【撤退・再構築基準】 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業数 10社未満の場合 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数が2件未満の場合
		前年度までの実績 令和元年度実績 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業総数 33社 ・課題解決に向けて取組みを始めた件数：4件 ・企業と地域が地域課題を共有するために設置する「ひがしなり企業区民連携フォーラム」の開催：1回（予定）、キックオフイベント：1回 ・企業に対するCSR/CSV/ノウハウ取得支援事業：研修会5回（予定）

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組4-1-2

【「東成区の地域資源」魅力発信事業】

30決算額 1,702千円 元予算額 1,762千円 2予算算定見込額 2,037千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	モノづくりを中心とした地域資源を通じて次世代を担う人材育成に取り組むとともに、「モノづくり」にスポットをあて、「モノづくり」を体験するなど、東成区の魅力を効果的に情報発信していく。 ・工場を見学する機会を創出 1回 ・「モノづくり体験フェスタ」開催 1回 ・これまでの「住工共存まちづくり懇談会」の成果を取りまとめる		・東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っている区民の割合：70%以上 ・「モノづくり体験フェスタ」の参加者数 500人以上（悪天候等の場合を除く） 【撤退・再構築基準】 ・東成区がモノづくりのまちだということを知っている割合 40%未満 ・「モノづくり体験フェスタ」の参加者人数 300人以下（悪天候等の場合を除く） 前年度までの実績 令和元年度実績 ・「わがまち工場見てみ隊」（工場見学）の開催：1回（予定） ・「モノづくり体験フェスタ」の開催：1回（予定）
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	